



2025 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社第四北越フィナンシャルグループ
代 表 者 名 代表取締役社長 殖栗 道郎
(コード番号：7327 東証プライム)
問 合 せ 先 経営企画部長 三島 康人
電 話 番 号 (025) 224 - 7111 (大代表)

「剰余金の配当（増配）」および「2026 年 3 月期 配当予想（増配）」に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2025 年 3 月 31 日を基準日とする剰余金の配当（増配）、および 2026 年 3 月期の配当予想（増配）について下記の通り決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 剰余金の配当（増配）

(1) 配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2025 年 3 月 14 日公表)	前 期 実 績 ^{※1}
基 準 日	2025 年 3 月 31 日	同左	2024 年 3 月 31 日
1 株当たり配当金 (普通配当) (記念配当)	75 円 00 銭 (75 円 00 銭) (—)	70 円 00 銭 (70 円 00 銭) (—)	37 円 50 銭 (35 円 00 銭) (2 円 50 銭)
配当金総額	6,691 百万円	—	3,362 百万円
効力発生日	2025 年 6 月 2 日	—	2024 年 6 月 3 日
配 当 原 資	利益剰余金	—	利益剰余金

※1 株式分割（2024 年 10 月 1 日付、分割比率 1 : 2）を実施、株式分割後で換算した配当額を記載

(参考) 年間配当の内訳

	1 株当たり配当金		
基 準 日	第 2 四半期末（中間）	期 末	年 間
当 期 実 績 (2025 年 3 月期) (株式分割前換算)	112 円 00 銭 ^{※2}	75 円 00 銭 ^{※3} (150 円 00 銭)	— ^{※4} (262 円 00 銭)
前 期 実 績 (2024 年 3 月期)	70 円 00 銭	75 円 00 銭	145 円 00 銭

※2 2024 年 9 月 30 日を基準日とする中間配当金は、分割前の株式数を基準としています。

※3 2025 年 3 月 31 日を基準日とする期末配当金は、分割後の株式数を基準としています。

※4 年間配当金につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、

上表において「—」と表示し、株式分割前換算での配当金のみを表示しております。

なお、上表に記載の配当を全て株式分割後で換算した際の配当は以下のとおりです。

基 準 日	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末 (中間)	期 末	年 間
当 期 実 績 (2025 年 3 月期)	56 円 00 銭	75 円 00 銭	131 円 00 銭
前 期 実 績 (2024 年 3 月期)	35 円 00 銭	37 円 50 銭	72 円 50 銭

(2) 増配の理由

2025 年 3 月期の期末配当につきましては、1 株当たり 70 円を予定しておりましたが、当期の業績および株主還元方針に鑑み、1 株当たり 5 円増配し 75 円とすることといたしました。

これにより、中間配当 56 円（株式分割考慮後で換算した配当額）と合わせた当期の年間配当金は 1 株につき 131 円となり、配当金と自己株式取得額 12 億円を合わせた総還元率は 43.9%となります。

2. 2026 年 3 月期 配当予想（増配）

(1) 配当の内容

基 準 日	1 株当たり配当金		
	第 2 四半期末 (中間)	期 末	年 間
2026 年 3 月期 (今回予想)	75 円 00 銭	75 円 00 銭	150 円 00 銭
当 期 実 績 (2025 年 3 月期)	56 円 00 銭 ^{※5}	75 円 00 銭	131 円 00 銭

※5 株式分割（2024 年 10 月 1 日付、分割比率 1：2）を実施、株式分割後で換算した配当額を記載

(2) 増配の理由

2026 年 3 月期の業績予想および株主還元方針等を踏まえて総合的に検討した結果、2026 年 3 月期の 1 株当たり年間配当金につきましては、前期比 19 円増配の 150 円となる予定であります。

以上

(参考) 当社の株主還元方針

当社は、金融グループの公共性に鑑み、将来にわたって株主各位に報いていくために、収益基盤の強化に向けた内部留保の充実を考慮しつつ、安定的な株主還元を継続することを基本方針といたします。

具体的には、1 株当たり配当金は原則として累進的とし、配当性向は 40%程度とします。自己株式の取得は業績や市場環境等を総合的に考慮したうえで機動的に実施します。

なお、当期純利益の増強を基本として ROE 向上に取り組んでいく方針であり、2027 年 3 月期には 7.5%以上を目指します。